



# エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち 既存インフラを活用した再エネ普及加速化事業 (一部国土交通省連携事業)

2019年度予算(案)

200百万円(200百万円)

大臣官房総合政策課

環境研究技術室

## 背景・目的

- 温室効果ガス排出量の削減目標達成に不可欠な再生可能エネルギーについては、更なる普及拡大を図る必要があるが、適地や系統の制約により導入が進まない状況が見込まれる。
- 他方で、既存のダム、鉄道、道路等を新たな視点で捉え、最大限普及拡大や系統制約を克服するための本格的な検討は行われていない。
- 本事業ではダム等の既存インフラの活用等により、系統制約を克服し、再生可能エネルギーを普及拡大する方策を確立することを目指す。

## 事業スキーム



実施期間：平成30年度～32年度(2020年度)

## 事業概要

### 【ダム】

- 水力発電が現行では整備されていないダムについて、事業化検討等を実施。
- ダムの運用見直し、ビッグデータ等の活用による発電ポテンシャル向上手法等について、現地調査、シミュレーション等により、検討・検証を実施。

### 【鉄道架線等の既存インフラ】

- 既存の鉄道架線の活用、道路等への電線新設等により、系統制約を克服し、ダム等を有効活用するための方策について、文献調査及び関係者へのヒアリング等を行い、検討・検証を実施。

## 期待される効果

- 既存ダムにおける水力発電の事業化検討や発電ポテンシャル向上手法の開発等により、水力発電の普及拡大を促し、CO2排出削減を図ることが可能となる。
- 再エネ普及拡大を図るために必要な系統制約の克服等が図られ、再エネの普及拡大を通じた段階的なCO2排出削減を図ることが可能となる。

## イメージ



《既存のダム等への水力発電設備の設置》

《運用見直し等による発電ポテンシャル向上》

《既存の鉄道架線の活用、道路等への電線新設等により、ダム等を有効活用するための系統制約克服を図る検証》

電力の  
需要地